

GOODYカードJCB会員規約

第1章 総 則

第1条(会員)

- 株式会社当代表行(以下「当社」という。)および株式会社当代表行(以下「当社」という。)(以下同じ)と、以下に掲げる各当事者との間で、本規約を締結する旨の会員募集を決定して申し込んだり、当社が審査の入会承認を行うことを合意したものとします。
2. JCBカード取引システムに当社所定の入会申込書等において、本規約を承認のうえ、家族会員として入会を申し込まれた本会員の家族で、当社が審査のうえに入会承認した方を家族会員といたします。
3. 本会員は、家族会員に対し、本社にて代わって家族カード(第2条第1項で定義される「カード」のうち家族会員に貸与されるものをいう。また当該カードのカード番号を含むものをいう。以下同じ。)を使用して、本規約に定めるJCBカード利用(第3章「ショッピング」利用、金融サービス利用等)を行うことができるものとします。以下同じ。キャッシング機能は、キャッシングサービスを利用する場合は、キャッシングサービスと別に下付せて「金融サービス」とし、ならびに「第4条第2項第4に定めるWEBサービス」、第5条に定める付帯サービス等の利用目的の全部または一部を、また、「モバイル端末等にカード番号を登録するなどして、該商品・バリエーション等を使用したショッピング利用または金融サービスの利用等を行う行為を含む。以下同じ。)を行一切の権限(以下「本代理権利という。）」を授けらるゝもの。なお、本会員は、家族会員に対する本代理権利の授与について、撤回、取消または無効等の消滅事由がある場合は、第4条第2項所定の方法により家族会員による本代理権利の中止若しくは出するものとします。本会員は、この申出以前に本代理権利が消滅したことを、当社に対して主張することとはなりません。
4. 本代理権利の授与につき、家族会員の家族カードによるカード利用によって本会員の代理としてのご利用となり、当該家族カード利用に基づく一切の支払債務も本会員に帰属し、家族会員はこれを自己負担しなものとします。また、本会員は、自本代理権利を遵守するか、善良なる管理者としての注意をもって家族会員として本規約を遵守すると義務を負うものと、家族会員が本規約に違反した場合にも、当社に対して、連帯して責任を負うものとします。
5. 本会は、家族会費を併せて会費といたします。
6. 会員と当社との契約は、両社が入会を承認したときに成立します。
7. 会費には、ゴールド会員、一般会員の区分が分ちあります。各員区分により、カード(第2条第1項に定めるものをいう。)(の利用可能枠、利用範囲、利用方法、家族会員の有無等が異なります。

1. 当行は、会員本人に対し、再社が発行する各カード

- カード（以下「ICカード」という。）を保有する。また、会員は、カードを貸与されたとき、カード番号と種別(サイン/ペナル)がある場合は、直ちに自己の署名を行わなければならない。
2. カードの券面または会員本人の名が彫刻されている場合、会員氏名、カード番号、およびカードの有効期限(以下併せて「カード番号等」という。)が記載されている。この場合、カードの券面にサイン/ペナルのいずれか一方の文字列(以下「サイン/ペナル」という。)と、その文字列に続く7桁の数値のうち上3桁または「SECURITY CODE」と表記されている3桁の数値(以下併せて「セキュリティコード」を併せて「カード情報」という。)が表示されている。非利用取引等によるカード情報の漏用等を防止することとなるため、本規約において、カード番号等は、厳格な管理が必要とする個人情報として取り扱われるものとする。
3. カードの所有権は当然にある。会員は、善良なる管理者の注意をもって、カード情報を使用して会員個人情報を管理しなければならない。また、カード番号およびカード情報は、会員本人以外では使用できないものである。会員は、他人に対し、カードを貸与、預託、譲渡もしくは担保提供することを禁ずる。

第3条(カードの再発行)

2. 商社は、カードの紛失、盗難、破損等発生した場合はカード情報の取り直し、不正取扱い、改変等の理由により会員が希望した場合、商社が審査の上原則としてカードを再発行します。この場合、本会員は、自己に必要とされるカードの枚数、家族カードの再発行についても当該所定の手数料を要するものとし、再発行手数料は商社が別途通知または公表します。なお、合理的な理由がある場合はカードを再度発行しない場合があります。
2. 商社は、商社におけるカード情報の管理、保護等業務が必要と認められた場合、カード番号の変更ができるものとします。
- 第4条(カードの機能)**
1. 商社は、本会員に定める方法、条件によりカードを使用することによって第3章(ショッピング利用、金融サービス)に定める機能を利用することができます。
2. ショッピング利用は、会員が加盟店(第2条に定めるものをいう。以下同じ)の商品・価格を購入し、または役務の提供を受けることにより行われ、加盟店に対して、加盟店が対応する支払いを金に換えて行うことを要するものであります。提供を受ける、当店は、会員に対して、会員のカードを提示し、第2加盟店に対して代金を支払うサービスを提供します。
3. 金融サービスは、会員がJCB所定のATM等を利用する方法等により、当行から金銭を借り入れることができる機能であり、キャッシング1回払い、海外キャッシング1回払いおよびキャッシング1回払い(第3条から第5条に定めるものをいう。以下同じ)の3つのサービスがあります。

第4条の2(WEBサービス等)

- 本社では本規約に基づき提供するサービスの一部には、当社所定のWEBサービスである「MyJCB」および「当社所定のオンライン本人認証サービス(インターネット等)によるオンライン取引」等に際し、(パートナーの力による)当社所定の方法による本人認証を行うサービス(をいう)「MyJSecure(TM)」(以下、併せて「MyJCB等」という)を用いたサービスが提供され、原則として全ての会員は、MyJCB等にて利用登録をされたものとします。ただし、以下「おおよそスマートフォン等を用いずれば最も便利なのはインターネットを使用すること」である。
- MyJCB等の利用に關しては、当社が別途定める「MyJCB利用規定」および「J/Secure(TM)利用規定」が適用されるものとします。
3. 会員が「MyJCB」および「J/Secure(TM)」を利用しない場合(「MyJCB」または「J/Secure(TM)」の利用登録がなされていない場合を含みます)。会員はオンライン取引におけるショッピング利用ができない場合があります。
4. 会員は、当社が認める場合、当行向けに定めるところに従い、MyJCB等(およびWEBサービス「MyJCBチェック」等)を含むが、それに限らない。以下「同じく、以下、MyJCB等」とそのWEBサービス等とを併せて「WEBサービス等」という。の登録を行うことによりWEBサービス等を利用する。会員は、MyJCB等(およびWEBサービス等)のWEBサービス等を利用する機会がある。
5. 会員は、メールアドレスまたは携帯電話番号またはその両方の欄を保持している場合には、当社所定の方法により、それら(ただし、家族族員はメールアドレスのみに限る。を)を届け出ることができるものと、本社、JCBまたは当行が送信されるEメールまたはショートメッセージを速やかに受信し確認することが可能な状態を維持するものとします。
6. 会員は、当社に届け出たEメールアドレスまたは携帯電話番号を変更する場合は、直ちに「当社所定の届出を行うもの」とします。
7. 会員が第2項に違反したことにより、会員に生じた損害について、当社の責めに帰すべき事由がある場合は含め、当社は一切責任を負

第5条(付帯サービス等)

1. 会員は、第3章に明示的に列挙した機能・サービスとは別に、当行、JCBまたは当行もしくはJCBが提供する第三者（以下「サービス提供会社」という。）が提供するカード付サービスおよび特典（以下付サービスという。）を利用することができます。会費が利用できず付サービスおよびその内容については、当行が普通書その他の方法により通知または表示します。
2. 付サービスは、本規約により権利として買取りません。会員は、付サービスを利用するのに関連する規定等がある場合はそれに従うものとし、本規約と付サービス利用規約とは併せて利用するに同意したと見做され、また併せて当行またはサービス提供会社のカードが利用可能に制限したときは、付サービスを利用できない場合があります。
3. 会員は、付サービスを利用するために、カード（第2条に定めるカード）を、当該カードの種類やカード番号等を確認できないETCカード等または加減額つきカード（以下「加減額カード」といふ。）と、本項において同じ。）をサービス提供会社または加盟店等に提示することを求められる場合がありますが加減額カードによるショッピング利用を求められる場合があります。その他、会員は、付サービスを利用する場合、当行、サービス提供会社、サービス提供会社等の方法に準じて、サービスを利用するものとします。
4. 当行、サービス提供会社は、付サービス提供会社の要と認めた場合には、当行、JCBまたはサービス提供会社は付サービスおよびその内容を変更するものとします。

第6条(カードの有効期限)

1. カードの有効期限は、カードの裏面または会員本人のみが閲覧できる画面等に表示された年月の末日までとします（なお、各年における当該有効期限の月と同じ月のことを、以下「有効期限月」という。）。
2. 当社は、カードの有効期限までに退会の申し出のない会員で、当社が審査のうえ引き続き会員と認める方に対し、有効期限を更新した新たなカード（以下「更新カード」という。）を発行します。

第7条(暗証番号)

2. 会員は、カードの暗証番号(4桁の数字)を常に登録するものとします。ただし、会員からの申し出のない場合、または当行の暗証番号と不一致の判断に達しない場合は、当行所定の方法により暗証番号を登録し通知します。
3. 会員は、暗証番号を新規登録または変更する場合は、生年月日・電話番号等の他の情報に推定しやすい番号の使用を避けるものとします。推定しやすい番号等を使用したことにより生じた損害・損失に対し、同社は一切の責任を負わないものとします。会員は、暗証番号を他人に知られないよういかなる第三者の管理者の注意をも管理するものとします。カード利用の際、登録された暗証番号が使用できるときは、その使用すべてで当該カードを管理されている会員本人が使用したものと推定し、その利用責任はすべて本会員の負担とします。ただし、登録された暗証番号の管理につき、会員が故意または過失が存在しない場合には、この限りではありません。
4. 会員が、当行所定の方法により申し出ることにより、暗証番号を変更することができます。ただし、にカードの暗証番号を変更する場合

第9条(年会費)

1. 本会費は、有効期限月の3ヵ月後の月の第33条に定める約定支払日(ただし入会後最初の年会費については、有効期限月の翌月の約定支払日)に当行に対し、当行が通知または公表する年会費(家族会員の有無・人数によって異なります。)を毎年支払うものとします。ただし、年会費が当該約定支払日に支払われなかった場合には、翌月以降の約定支払日に請求されることとなります。なお、当行またはその子会社等が破産等により清算される場合は、清算後30日以内に清算後最初の清算日までに、本会費を清算後最初の清算日に支払うものとします。

2. カードの種類によって年会費の

- 第9条(届出事項の変更)
- 第1項の届出に届けたい氏名、住所、電話番号、勤務先、職業、カードの利用目的、お支払い口座(第33条に定めるものをいう。)、電話番号、家族会、国籍、在留資格(会員が外国人である場合の在留資格)、在留期間(出入国管理庁より確認認定決定に基づき在留期間をいう。)、以下同じ、等をいふ。但し、以下第2項(第1項に同じ)において変更がたい場合には、両社所定の方法により変更がたい事項をいふ。但し、変更がたい事項をいふ場合、両社の届出事項(変更)に関する回答を含む。を、随時その資料の提出を求めた場合には、会員はこれを提出しなければならない。
- 前項の変更届出がなされていない場合といても、両社は、それぞれ通知で正確な方法より取得した個人情報その他の情報に基づき、届出事項に変更があるかを合理的に判断したとき、当該変更内容に係る情報の変更届出がなされたものと取り扱うことがあります。但し、届出事項の変更届出がなされたことと事実を述べないものとします。また、会員は、両社が届出事項の変更の有無の確認を求めた場合には、これに答えるものとします。
- 第1項の届けがなれない、当行からの通知または送付書類その他のものから延着または到着しない場合といても、随時到着すべきときに到着したものとみなす。但し、第1項の変更の届出を行わなかったことについて、会員やいかなるい事件がある場合は、これを限りません。
- 第2項の届出は、両社より当行に届出された情報のうち、氏名、住所、勤務先、電話番号は、本規約第13条第4項に基づき、株式会社めぐりきカード(以下めぐりきカード)といえますがご利用します。

第10条(会員区分の変更)

- 本会員が申し込、出社が審査の承認を受けた場合、会員区分は変更になります。会員が同社に対し出社審査の変更を申し出ない限り、会員区分の変更に関する出社審査は承認された場合、なお、会員が同社に対し出社審査の変更を申し出た場合であっても、当行が厳正な審査に不適切と判断した場合は、随時会員区分は変更となります。
2. 本会員が新たに本会員区分を指定して同社または同社以外のJCBカード取引システムに参加するJCBの提携会社に入会を申し込んだ場合は、同社に対する会員区分の変更の申し出があってもとり取り扱われることとなります。随時番号は第7条第1項を準用するものとします。
3. 会員区分が変更になった場合、変更後の会員区分に応じた当行が定めた利用可能枠、利用範囲、利用方法、家族会員の無償、手数料率、付帯サービスの内容・条件その他の条件が新に適用されます。また、家族会員の契約、利用中の機能・サービス等が引き続き有効に

ないことがあります。
第11条(取引時確認等)

1. 弊社は、有価証券の移転防止に関する法律に基づく取引確証簿（本入特定事項等の確証をいう。）が当所定の間限内に完了しない場合、その他民法に基づき争訟と当行が判断した場合は、当行の入会を断ること、カード利用を制限することおよび会員資格を喪失させることができるものとします。
2. 両社は、会員が入会した後、会員が両社に申告または届け出た情報等やカード利用に関する具体的な取扱いの内容等に応じて把握するもの、会員に対して各種確証や資料の提出を求めた場合があること、この場合、会員は正当な理由なく、両社の求めに適切にこれを拒否し、

第11条の2(巨社会的勢力の排除)

1. 暴力的な社会的勢力の排除（以下併せて「会員等」といいます。）は、暴力団、暴力団員および暴力団員になつたことから5年を経過した者等、暴力団準構成員、暴力団関係企業に属する者等、総務省等、社会連動等標榜（以下、特別技能者能力集団等、テレコム等）日本政府または外国政府が経済制裁の対象として指定する者（以上、下記の9者を総称して「暴力団等」といふ。）、暴力団員等との共生者等、その他これに準ずる者（以下、上記の2者を総称して「反社会的勢力」といふ。）のいすれにも該当しないこと、かつ将来にわたつても該当しないこと、および自らが第三者等を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を転嫁したような要求行為、取引に関して、脅迫的な言動を用いた要求行為、その他これに準ずる行為を行ない、反社会的勢力等と社会的に接近し、その信用を毀損し、または、その信用を妨害する行為、その他これに準ずる行為を行ない、これをと締約するものとします。
2. 当行は、会員等が前項の規定に違反している疑いがある認められた場合には、会員等による一入会申込みを謝絶し、本規則に基づくカード利用を一時的に停止し、その他必要措置をとることができるものとします。カード利用を一時的に停止した場合には、会員等は、当行より利用再開を要するもの、カード利用を中止することができないものとします。当行は、会員が前項の規定に違反していることを認め、再開を要する場合は、前項の2の各条第2項および前条第5項の規定に基づき本会員の期間の利益を喪失させ、第4条第2項第1項(6)の7の規定に基づき本会員の資格を喪失させます。
3. 前項の規定の適用により、会員等が措置等を受ける場合でも、会員等は当該措置等について同様に請求をしないものとします。
4. 前項1項に定める「暴力団員等との共生者」とは、以下のいずれかに該当する者を行います。
- (1) 暴力団員等が、経営に支配的であると認められる関係のある者
 - (2) 自らまたは第三者の利益を追求する目的、または第三者に損害を加える目的をもつてするなど、不当に暴力団員等を利用していこうと認められる関係のある者
 - (3) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係のある者
 - (4) 暴力団員等と社会的に非難せざるべき関係のある者
 - (5) その他暴力団員等の勢力を濫用して活動し、または暴力団員の威力、情報力、資金力等を利用することによって自ら利益拡大を図

第11条の3(マネー・ローンダリング等の禁止)

- 会員は、マネー・ロンダリング、反社会的勢力(テロリストを含む。)に対して資金供与等を行うこと、または経済制裁関係法令その他の法令もしくは国際的な規制に抵触する行為(以下、これらを総称して「マネー・ロンダリング等」という。)を遂行する目的で、またはマネー・ロンダリング等を遂行する手段として、カードを利用してはならないものとします。

第12条(業務委託)

- 会員は、当行が代金決済事務その他の事務等をJCBおよびめがきカードに業務委託することを予め承認するものとします。

第2章 個人情報取り扱い

第13条(個人情報情報の収集、保有、利用、預託)

- (1)本会等は、両社が会員等の個人情報について必要と保障措置を行つたうえで以下のとおり取扱うことに同意します。
- (A) 本規約(本申込みを含む。以下同じ。)を含む申込みによりJCBまたは両社との取引に関する信用判断および引後の管理のため、以下の①②③④⑤⑥⑦の個人情報を収集・利用すること。
- ①氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス、会員登録番号、加入期間および第9条等に基づき入会に際し開示した情報、Eメールアドレス、電話番号、商品等送付先住所等並びに請求先住所等の取引情報(以下オンライン取引の情報という。)
- ②インターネット上におけるオンライン取引等の通信手段を用いた非対面取引で、会員が当該オンライン取引の際に使用したパスワード、スマートフォンおよびタブレット端末等の機器に関する情報(QSの機種、言語、IPアドレス、位置情報、端末識別番号等)を以下「デバイス情報」といふ。
- (B) 以下の目的のために①②③④の個人情報を収集・利用すること。ただし、会員が本②(A)に定める調査を求めたことへのアンケート票の上書きなど、当該情報の交付または本②(A)に定める取扱いを行うこととして当行またはJCBに提出を申し出た場合、両社は業務遂行上の要否がない範囲で、これを中絶するものとします。また、その申出は本条約末尾に記載の相談窓口へ連絡するものとします。
- (C) カードの機能、付帯サービス等の提供。
- (D) 当行もしくはJCBまたは両社のクレジットカード事業その他のも当行もしくはJCBまたは両社の事業(当行またはJCBの定款記載の主要な事業)を営む者であるか、若しくは両社(以下「両社」という。)において取引上の判別(会計上の判別による加盟店申込み審査および加盟店等)の家族または親族との取引上の判断を含む。
- (E) 両社事業における新商品、新規種、新サービスの開発および市場調査。
- (F) 両社事業における宣伝広告の交付または電話・Eメールその他の通信手段等の方法による。当行、JCBまたは加盟店その他の営業案件内、および貸付の契約に関する査査。
- (G) 刑事訴訟法第19条第2項第三号に規定する捜査関係事項照会その他の各種法令に基づき公的機関・公的団体等から提出を求められる公的機関・公的団体のための提供。
- (H) 本規約に基づき当行またはJCBの業務を第三者に委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲で、本項(1)①②③④⑤⑥⑦⑧の個人情報を当該業務委託先に預託すること。
- (I) 前掲第五号等に基づき第三者によるカード番号の不正利用の防止を図る業務を行うため、インターネット等によるオンライン取引等の通信手段を用いた非対面取引で、オンライン取引情報(ページデザイン情報)に含まれる本項(1)①②の個人情報を使用して本人認証を行うこととなるため、当該本人認証に必要とする個人情報を両社より一カ方一審問の不正利用である可能性が高いものと判断されたら取り止めることは、当行は会員の財産の保護を必要とし、追加の本本人確認手続きを要するものとして当該本人認証におけるショッピング利用を拒絶したる場合がある。両社は当該業務のために、本項(1)⑨の個人情報を不正検知サービスを提供する事業者に提供し、当該事業者から当該事業者が行った分析結果を受領する。また当該事業者は、会員によるオンライン取引完了後も当該個人情報に係る個人情報直接特定できないような形式に改変したうえで一定期間保管し、当該事業者内において、当該事業者が提供する両社以外の組織間での不正検知サービスにおける分析のためにも当該情報を使用する。詳細については、JCBホームページ「プライバシーポリシー」を参照のこと。
2. 会員等は、当行、JCBおよび両社からの取引システムに参加するJCBの提携会社と、信用判断および引後の管理、その他自己らの取引上の判断のために、第1項(1)①②③④の個人情報(第14条による個人情報信用情報機関からの取得される個人情報を除く。)を共同利用することに同意します。(JCBカード取引システムに参加するJCBの提携会社は次のホームページにて確認できます。<https://www.jcb.co.jp/riyou/>)なお、本項に基づく共同利用に係る個人情報の管理について責任を有する者はJCBとなります。
3. 両社が本条約に基づき、両社が本条約の趣意を踏まえ、両者の権利義務を継承した提携会社(以下「共同利用会社」という。)が、共同利用会社のビジネス提供等のため、第1項(1)①②③④の個人情報を共同利用することに同意します。(共同利用会社および共同利用会社のホームページにて確認できます。<https://www.jcb.co.jp/riyou/>)なお、本項に基づく共同利用に係る個人情報の管理について責任を有する者はJCBとなります。
4. 会員等は、本申込みにおいて保証会社に保証を承諾する場合は、第1項(1)①②③④の個人情報を、保証会社においては本項(1)に定めるものの達成に必要な範囲で、当行およびJCBにおいて以下に定める目的の達成に必要な範囲で、当行およびJCBと提携会社が相互に授け渡し、利用することに同意します。
- (1)保証会社の利用目的
- ①本申込の受付、保証の審査および保証の決定
- ②会員等の委託に係る保証取引(以下「本件保証取引」という。)に関する信用判断および引後の管理
- ③加盟する個人情報情報提供者の提供および適正かつ適法に認められた範囲での第三者への提供
- ④本件保証取引上の権利行使および債務の履行
- ⑤法令等によって認められる権利行使および事務の履行
- ⑥本件保証取引上必要な会員への連絡および郵便物の送付
- (2)当行およびJCBの利用目的
- ①当行またはJCBもしくは両社との取引に関する信用判断および引後の管理

第14条(個人信用情報機関の利用および登録)

- 本会員および本会員として入会申込みした方（以下併せて「加入者」といいます。）は、当行またはJCBが利用・登録する個人情報情報（個人の氏名、能力に関する情報の収集および当該機関に加入する資金業者等との氏名と関係業者、包括信用購入あっせん業者等（以下「加盟会社」という。）に対する当該情報の提供を受けるもの）について以下のとおり同意します。
- （1）当行が自己の信取引取引上の判断（返済能力または転居先の調査等）を、ただし、取引履歴および資金業法等により、返済能力に関する情報は当該加盟会社からの提供を受けるものとし、自己と自己の加盟する個人信用情報機関（以下加盟個人信用情報機関といふ。）および当該加盟会社に提供する個人信用情報機関（以下底層個人信用情報機関といふ。）に所収した、本会員の個人信用情報（官報等において公開されている情報、当該加盟会社より登録された情報に個人本人が苦情を受け付け調査中である旨の情報、および本人確認資料の収集・盗難等について本人から報告された情報など）と加盟個人信用情報機関および提供個人信用情報機関のそれぞれが独自に収集・盗難等に関する情報を含む、以下本条において「加入者」が登録されている場合はこれを利用すること。
- （2）本規約末尾に加盟個人信用情報機関（本行に載せられている登録情報および登録情報）の「登録情報」欄に定める本会員の個人信用情報（官報等において公開されている情報、当該加盟会社より登録された情報に個人本人が苦情を受け付け調査中である旨の情報、および本人確認資料の収集・盗難等について本人から報告された情報など）と加盟個人信用情報機関および提供個人信用情報機関のそれぞれが独自に収集・盗難等に関する情報を含む、以下本条において「加入者」が登録されている場合はこれを利用すること。
- （3）前号より加盟個人信用情報機関に登録されている個人情報について、個人情報の正確性および最新性の維持、苦情処理、加入者に対する紛争解決状況のモニタリング等加盟個人信用情報機関に対して個人情報の保護と適正な利用確保のために必要な事項において、加盟個人信用情報機関と加盟個人信用情報機関との間で個人情報の提供を受けること、当該提供を受ける個人信用情報機関は加盟個人信用情報機関から提供個人信用情報機関に、本規約末尾に記載の個人信用情報機関を通じて、各機関の加盟会社、加盟会社員等とは各機関のホームページに掲載されております。なお、当行またはJCBが新たに個人信用情報機関に加盟する場合は、書面その他の方法により通知のうえ通知を受けるものとします。
- 第15条(個人情報の開示、訂正、削除)**
1. 会員等は、当行、JCB、JCBカード取引システムに参加するJCBの提供会社、共同利用会社および加盟個人信用情報機関に対して、当該個人情報が自己に保蔵する自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。なお、開示請求は以下に連続するものとなります。
- (1) 当行に対する開示請求：本規約末尾に記載の当行相談窓口へ
- (2) JCB、JCBカード取引システムに参加するJCBの提供会社および共同利用会社に対する開示請求：本規約末尾に記載のJCB相談窓口へ
2. 加盟個人信用情報機関に対する開示請求：本規約末尾に記載の加盟個人信用情報機関へ
3. 加盟個人情報が正確または誤であることが判明した場合には、両社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。
- 第16条(個人情報の取扱いに関する同意)**
1. 当行、会員等が入会の申込みにかかる必要事項の記載を希望しない場合、または本章に定める個人情報の取扱いについて承諾できない場合は、入会を断念すること、退会の手続きをとることがあります。ただし、第13条第1項(2)③に定める市場調査を目的としたアンケートの回答その他他の媒体へ送付した場合は③に定める当行、JCBまたは加盟店等の事業内容に関する中身の抽出が目的と、会

第17条(契約不成立時および退会後の個人情報)

- た、他社に入会を承認しない場合であっても入会申込に事実上、承認はない理由のいかなるものからかわらず、第13条に定める目的(ただし、第13条第1項(2)③に定める市場調査を目的としたアンケート用紙の書き出しの媒体の送付および同様に定める商品、JCBが提供する加盟店等の営業案内等を除く。)および第14条の定めに基づき一定期間利用させていただきます、その他以外に利用することを各会員が同意する。
- 第2条第4項に定める退会の申し出または会員登録の喪失後も、第13条に定める目的(ただし、第13条第1項(2)③に定める市場調査を目的としたアンケート用紙の書き出しの媒体の送付および同様に定める商品、JCBが提供する加盟店等の営業案内等を除く。)および第14条の定めに基づき一定期間利用させていただきます、その他以外に利用することを各会員が同意する。

水師承(1) 2005-04-04 09:09:09

- 第18条(標準期間)

本規約においては、前月16日から当月15日

1. 当行は、本会員につき、商品ごとの利用可能枠として、次の利用可能枠を審査のうえ決定します(商品ごとの利用可能枠を総称して「機能別利用可能枠」という)。

①ショッピング1回払い利用可能枠 ②シ

- ①ジョブパス1回払いし利用可能
②ジョブパス2回払いし利用可能
③ジョブパス3回払いし利用可能
④ジョブパス2回払いし利用可能
⑦海外キャッシング1回払い利用可能
- ※キャッシング引当金利用可能
- 前記の機能別利用可能は、以下のとおり、3つの商品群に分類され、商品群ごとの利用可能枠（以下内枠という）が設定されます。商品群に属する機能別利用可能のうち最も高い額が、当該商品群に係る内枠となります。
- (1)前項①の機能別利用可能…「ジョブパス」にて分類
(2)前項②③の機能別利用可能…「ジョブパス」で分類
(3)前項④⑤⑥の機能別利用可能…「キャッシング」で分類
- 第1項および③の機能別利用可能のうち最も高い金額が、カード全体の利用可能枠（以下「総枠」という。）となります。機能別利用可能の内枠と総枠との関係は、利用可能枠を参照します。
- 4当行は、会員のカード利用状況および会員の信用状況等に基づき、審査の上利用可能枠を増額または減額することができるものとします。ただし、本会員より増額を希望しない旨の申し出があった場合は審査しないものとします。また、貸付法に規定する所定の書面の提出がないときには、減額されることとなります。
- 5当行は、本会員の申し込みに基づき、審査の上、会員のカード利用状況、本会員の信用状況および本会が増額を希望する理由その他の事情が該当する場合に限り、増額を行う場合があります。この場合、増額期間が定められ、増額期間満了後は元々の増額前の増額率の引き下げにより、増額が行われるものとなるほか、増額前利用可能枠に戻ります。なお、当行は本会員からの申し出の都度、利用可能枠の一時的な増額を認める旨が審査されます。
- 6本会員が各行から複数枚のJCBカードが発行する両社共通のクレジットカード等であり、当該カードに係るカード情報を含む、以下同じ。の照会与一致した場合、それら複数枚のJCBカード（ただし、一部のJCBカードを除く。）全体における利用可能枠は、原則として、当該JCBカードのうち最も高い増額上限金額（当該金額は増額上限金額と信称し以下同じ。）となり、その増額上限金額のJCBカードにおける利用可能枠の合計金額にはなりません。したがって、増額上限金額にかかわらず、各JCBカードにおける利用可能枠は、当該JCBカードごとに個別に定められた金額となります。
- 7当行は、犯罪による収益の移転防止に関する制度の整備が十分でない犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令において指定された特定の国または地域（以下特定国等という。）において、かつ、同施行令において厳格な取引明確確認の対象となつていない指定された外国の国又は他の、外国の重要な公法的地位にある者およびその家族等として、同施行令において定められている者をいう。以下同じ。の国または地域に居住する者であるか、当該国の国籍を有するか、当該国の出生地を有するか、または当該外国国等であるか認められ、キャッシング機能を消滅させることによりキャッシングサービス等の利用を停止することとするものとします。

第20条(利用可能な金額)

1. 会員は、以下の各事項のうち最も低い金額の範囲内でカードを利用することができるものとします。なお、本項から第3項の定めは、ショッピング利用および金融サービス利用のいずれについても適用されます。
- (1) 会員が利用しようとする商品の機能別利用可能枠から当該機能別利用可能枠に係る利用残高(なお、前条第1項③の利用可能枠残高に引いた)に係る利用残高は、ショッピング払いの利用残高とショッピングスキップ払いの利用残高の合計額とします。)を差し引いた金額
- (2) 会員が利用しようとする商品の属する内枠から当該内枠に係る利用残高を差し引いた金額
- (3) 総枠から会員の全利用残高を差し引いた金額
2. 前項の利用残高とは、会員のカード利用に基づき当期に対して支払うべき金額(約定支払日が到来しているか否かを問わない)または、

スの利用が適当でない」と判断した場合には、当該利用者の利用登録を抹消することができます。

3. 前2項に基づき利用登録が抹消された場合、会員は以後、本サービスを利用することはできません。この場合、会員がその後で利用したショッピング利用については、本規約は適用されず、会員登録等のみが適用されます。

4. 第1項または第2項に基づき利用登録が抹消された場合であっても、それまでのショッピング利用については、本規約第4条第1項(1)号の(4)号が適用されます。ただし、利用者が会員規約第38条(期限の利益の喪失)第1項または第2項に基づき期限の利益を喪失した場合には、この限りではありません。

第7条(本サービスの終了)

当社は、営業上その他の理由により、本サービスを終了することができます。この場合、当社は本サービス終了の6ヶ月前までに利用者に通知します。本サービスが終了した日以後、前条第3項および第4項が準用されます。

第8条(本規約の改定)

本規約の改定は、会員規約第49条(会員規約およびその改定)が適用されます。

第9条(「支払い」名人「からの移行」)

- 「支払い」名人(両者が会員規約第24条第2項(1)号に基づき2019年4月15日利用分、2019年5月10日支払日まで会員に提供していたサービスをいう。以下同じ。)から本サービスに移行した利用者については、本規約第4条第1項(4)号にかかわらず、ショッピングリボ払いの支払いコースは、会員登録約末尾の「ショッピングリボ払いのご案内」に記載するコースのうち、「支払い」名人「から本サービスへの移行時点で当該会員に対して適用されていた支払いコース(以下「既存コース」という。))または残高スライド標準コースとなります。
- 利用者は、両社所定の方法により申し出、両社が認めた場合、既存コースから、本規約第4条第1項(4)号に定める支払いコースに変更することができます。ただし、当該変更後は、利用者は既存コースに再度変更することはできません。(TK430002・20250228)

(ご相談窓口)

- 商談等についてのお問い合わせ、ご相談はカードをご利用された加盟店にご連絡ください。
- 宣伝印刷物の送付等の営業業務の中止のお申し出については下記にご連絡ください。
株式会社ジェシービー JCBインフォメーションセンター
東京 0422-76-1700 大阪 06-6941-1700 福岡 092-712-4450 札幌 011-271-1411
- 本規約についてのお申し出、お問い合わせ、ご相談、個人情報の開示・訂正・削除等の会員の個人情報に関する各種お問い合わせ(ただし個人情報に関する共同利用に関するお問い合わせについては項第4に含むものとします。))および支払停止の抗弁に関する書面については下記WEBサイトまたはお問い合わせに関するご相談窓口にご連絡ください。
個人情報に関するご相談窓口
https://www.jcb.co.jp/merchant/privacy/atkeikei
- JCBおよびJCBカード取引システムに参加するJCBの提携会社が共同利用する個人情報に関する各種お問い合わせについては下記にご連絡ください。

(本規約についてのお問い合わせ、ご相談、支払停止の抗弁に関する書面についての窓口)

- 株式会社足利銀行 クレジットセンター
〒320-0857 栃木県宇都宮市鶴田1-7-5 TEL 028-648-8300 受付時間9:00～17:00(銀行休業日を除く)
(個人情報の開示等の手続きについてのお問い合わせ窓口)
- 株式会社足利銀行 お客様相談室
〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25 TEL 028-626-0323 受付時間9:00～17:00(銀行休業日を除く)
(個人情報の取扱いに関する質問及び苦情の受付窓口)
- 株式会社足利銀行 お客様相談室
〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25 TEL 028-626-0323 受付時間9:00～17:00(銀行休業日を除く)
(第13条第2項および第3項の共同利用についてのお問い合わせ窓口)
- 株式会社ジェシービー お客様相談室
〒107-8686 東京都港区南青山5-1-22 青山ライズスクエア TEL 0120-668-500

(共同利用会社)

- 本規約に定める共同利用会社は以下のとおりです。
- 株式会社JCBトラベル
〒171-0033 東京都豊島区高田3-13-2 高田馬場T9ビル
利用目的:旅行サービス、航空券・ゴルフ場等リザーベーションサービス、株式会社JCBトラベルが運営する「J-Basketサービス」等の提供
 - 株式会社ジェシービー・サービス
〒107-0062 東京都港区南青山5-1-20 青山ライズフォート
利用目的:保険サービス等の提供

(加盟店個人情報情報機関)

- 本規約に定める加盟店個人情報情報機関は以下のとおりです。
- 株式会社シー・アイ・シー(CIC)
〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファースト ウェスト 15階
0120-810-414 https://www.cic.co.jp/
 - 株式会社シー・アイ・シー(CIC)は割賦販売法に基づく指定信用情報センターです。
 - 全国銀行個人情報センター
03-3214-5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcl/c/
 - 株式会社日本信用情報機構(JICC)
〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館
0570-055-955 https://www.jicc.co.jp/
- ※各個人情報情報機関の加盟資格、加盟会員企業名、登録される情報項目等の詳細は上記の各社開設のホームページをご覧ください。

登録情報および登録期間

	CIC	全国銀行個人信用情報センター	JICC
①氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の番号、本人確認書類の記号番号等の本人情報	左記②③④⑤⑥のいずれかが登録されている期間		
②加盟店個人情報情報機関を利用した日および本契約に係る申し込みの事実	当該利用日より6ヵ月間	当該利用日から1年を超えない期間	当該利用日から6ヵ月以内
③入会年月日、利用可能枠、貸付残高、割賦残高、年間請求予定額等の本契約の内容及び債務の支払いを延滞した事実、完済等の返済状況	契約期間中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年以内	契約期間中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約継続中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年以内
④官報において公開されている情報	—	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間	—
⑤登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間		
⑥本人確認資料の紛失、盗難等の本人申告情報	登録日より5年以内	本人申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年以内

- ※上表のうち、個人情報情報機関が独自に収集し、登録するものは、④⑤⑥となります。
- ※上表の他、CICおよびJICCについては、支払い停止の抗弁の申出が行われていることが、その抗弁に関する調査期間中登録されます。
- ※上表の他、JICCについては、延滞情報は延滞継続中、延滞解消の事実に係る情報は契約終了日から5年以内(入会年月日が2018年3月31日以前の場合は延滞解消日から1年以内)、および債権譲渡の事実に係る情報は債権譲渡日から1年以内が登録されます。

- 加盟店個人情報情報機関と提携個人情報情報機関の関係は以下のとおりです。

加盟店個人情報情報機関	提携個人情報情報情報機関
CIC	JICC、全国銀行個人信用情報センター
JICC	CIC、全国銀行個人信用情報センター
全国銀行個人信用情報センター	CIC、JICC

ショッピングリボ払いのご案内

- 毎月のお支払い元金
※お客様に適用されるコースおよび元金額は、カードお届け時の「カード発行のご案内」(以下、「カード発行台紙」と言います。))に記載されます。

お支払いコース	締切日(毎月15日)のご利用残高			
		10万円以下	10万円超50万円以下	50万円超100万円以下
	全額コース	100万円超		
	定額コース	ご指定の金額(5千円以上1千円単位)*		
残高スライドコース	ゆとりコース	5千円	1万円	1万円5千円
	標準コース	1万円	10万円超	10万円ごとに1万円加算
	短期コース	2万円	10万円超	10万円ごとに2万円加算

- *ゴールド、プレミアムゴールドカード会員の方は1万円以上1千円単位となります。
 - *指定する欄がない、もしくは指定していない場合は定額コース1万円とさせていただきます。
 - *スマリボに新規登録する場合は、残高スライドゆとりコースまたは標準コースのみ選択いただけます。
- 手数料率
お客様に適用される手数料率はカード発行台紙に記載されます。
一般カード・EXTAGE一般カード:実質年率15.0%
ゴールドカード・EXTAGEゴールドカード:実質年率12.0%
プレミアムゴールドカード:実質年率8.5%
 - 【初回のご請求】
実質年率×日数(締切日の翌日より翌月の約定支払日まで)÷365日
[2回目以降のご請求]
実質年率×日数(約定支払日の翌日より翌月の約定支払日まで)÷365日
 - お支払い例
・定額コース1万円、実質年率15.0%の方が6月30日に7万円をご利用の場合
(1)8月10日のお支払い
①お支払い元金 10,000円
②手数料 747円(7万円×15.0%×26日÷365日)
③8月10日の弁済金 10,747円(①+②)
(2)9月10日のお支払い
①お支払い元金 10,000円
②手数料 764円(6万円×15.0%×31日÷365日)
③9月10日の弁済金 10,764円(①+②)

ショッピング分割払いのご案内

- 手数料率
お客様に適用される手数料率は、カードお届け時の「カード発行のご案内」(以下、「カード発行台紙」と言います。))に記載されます。
一般カード・EXTAGE一般カード:実質年率15.0%
ゴールドカード・EXTAGEゴールドカード:実質年率12.0%
プレミアムゴールドカード:実質年率8.5%
- 支払回数表 実質年率15.0%の場合

支払回数	3回	5回	6回	10回	12回
支払期間	3ヵ月	5ヵ月	6ヵ月	10ヵ月	12ヵ月
割賦係数	2.51%	3.78%	4.42%	7.00%	8.31%
(ショッピング利用代金10,000円あたり の分割手数料の額)	251円	378円	442円	700円	831円
支払回数	15回	18回	20回	24回	
支払期間	15ヵ月	18ヵ月	20ヵ月	24ヵ月	
割賦係数	10.29%	12.29%	13.64%	16.37%	
(ショッピング利用代金10,000円あたり の分割手数料の額)	1,029円	1,229円	1,364円	1,637円	

- *実質年率が15.00%ではない場合は、割賦係数およびショッピング利用代金10,000円あたりの分割手数料の額は、上記の表と異なります。
- *加盟店により、上記以外の支払回数をご指定いただける場合があります。

3. お支払い例

- 実質年率15.0%の方が6月30日に現金販売価格10万円の商品を10回払いでご購入した場合
- A. 上表に基づく手数料総額 100,000円×7.00%=7,000円
B. 上表に基づく支払総額 100,000円+7,000円=107,000円※1
C. 毎月の支払額 107,000円÷10回=10,700円※2(ただし、初回10,518円※3、最終回10,699円※4)
D. 分割支払金合計額 10,518円(初回)+10,700円×8(第2回～第9回)+10,699円(最終回)=106,817円
- ※1 [D.分割支払金合計額]は、[B.上表に基づく支払総額]を超えない範囲とします。(計算の過程で端数金額が生じた場合は、調整されます。)
 - ※2 毎月の支払金額を均等にするため、いったん割賦係数を用いて[C.毎月の支払額]を算出しています。
 - ※3 初回支払額は上記[C.毎月の支払額]から月利で求めた手数料を引いた金額を支払元金とし、それに日割計算で求めた手数料を加えた金額となります。
月利計算の手数料 100,000円×15.0%÷12ヵ月=1,250円
初回支払元金 10,700円-1,250円=9,450円
日割計算の手数料 100,000円×15.0%×26日÷365日=1,068円
(ご利用金額×実質年率×日数(締切日の翌日より翌月10日まで)÷365日)
初回支払額 9,450円+1,068円=10,518円
 - ※4 最終回の支払額は、最終回の分割支払元金(現金販売価格からお支払済分割支払元金(初回から第9回まで)の合計を差し引いた金額)と手数料の合計となります。
第2回から第9回までの分割支払元金は、[C.毎月の支払額]から月利で求めた手数料を引いた金額となります。
<例、第2回>
初回支払後残高 100,000円-9,450円=90,550円
月利計算の手数料 90,550円×15.0%÷12ヵ月=1,131円
第2回支払元金 10,700円-1,131円=9,569円

ショッピングスキップ払いのご案内

- ご利用金額にショッピングスキップ払い手数料を加えた金額を、ご指定のお支払い月の10日(ただし、当日が金融機関等休業日の場合は翌営業日)に一括(1回)でのお支払いとなります。
- 手数料:ご利用金額×手数料率(月利)×繰延月数(変更前お支払い月からご指定のお支払い月までの月数をいいます。)
- 支払期間:54～239日

1. 手数料率

- お客様に適用される手数料率は、カードお届け時の「カード発行のご案内」に記載されます。
- 一般カード・EXTAGE一般カード:実質年率15.0%
ゴールドカード・EXTAGEゴールドカード:実質年率12.0%
プレミアムゴールドカード:実質年率8.5%

2. お支払い例

- 実質年率15.0%の方が6月30日にショッピング1回払いにて1万円を利用し(8月10日お支払い分にて利用)、お支払い月を11月10日へ変更した場合
<11月10日のお支払い>
①お支払い元金 10,000円
②手数料 375円(1万円×3ヵ月×(15.0%÷12ヵ月))
③11月10日の支払額(支払総額) 10,375円(①+②)

キャッシングサービスのご案内

- キャッシングサービス利率*
一般カード・EXTAGE一般カード:実質年率14.8%
ゴールドカード・EXTAGEゴールドカード:実質年率12.0%
プレミアムゴールドカード:実質年率8.5%
- 遅延損害金:実質年率19.8%*
*1年365日(うるう年は366日)による日割計算。

名 称	返済方式	返済期間/返済回数	担保・保証人
キャッシング1回払い (国内・海外)	元利一括払い	23～56日(ただし暦による)/1回	不要
JCBキャッシング リボ払い	毎月元金定額払い ボーナス併用払い ボーナスのみ 元金定額払い	利用残高および返済方式に応じ、返済元金と利息を完済するまでの期間、回数。 (返済例) 貸付金額50万円で返済元金1万円の毎月元金定額払いの場合、50ヵ月/50回。	

- ※海外キャッシング1回払いをご利用の場合、国外の金融機関等の事務処理の都合上、ご利用データのJCBへの到着が遅れ、お支払日が標準期間満了日の属する月の2ヵ月後または3ヵ月後の約定支払日となる場合がございます(最大返済期間は10日、ただし暦による。)。この場合であっても、手数料は、融資日の翌日から標準期間満了日の属する月の翌月10日まで期間に手数料率を乗じた金額となります。

(繰上返済方法)

	ショッピング リボ払い	ショッピング 分割払い*	キャッシング 1回払い (国内・海外)	キャッシング リボ払い	
1.ATMによるご返済	○	×	×	○	当行が指定するATM等から入金して返済する方法
2.口座振替によるご返済	○	○	×	○	事前に当行に申し出ることに により、約定支払日に口座 振替により返済する方法
3.口座振込 でのご返済	○	○	○	○	事前に当行に申し出のう え、当行指定口座への振 込により返済する方法
4.持参によるご返済	○	○	○	○	当行に現金を持参して返 済する方法

- *全額繰上返済のみとなります。なお、ショッピングスキップ払いの繰上返済方法はショッピング分割払いの繰上返済方法と同様です。
- ※全額繰上返済の場合、日割計算にて返済日までの手数料または利息を併せ支払うものとし、一部繰上返済の場合、原則として返済金の全額を元本の返済に充当するものとし(キャッシングサービスに対する充当金額は1千円以上1千円単位または1万円以上1万円単位となります。)、次回以降の約定支払日に、日割計算にて元本額に応じた手数料または利息を支払うものとなります。
- ※海外キャッシング1回払いについては、国外の金融機関・A-TM保有会社等の事務処理の都合上、海外キャッシング1回払いのご利用日から、JCBに売上票が到着する日まで日数がかかる場合があります。この場合、JCBに売上票が到着するまで、本会員は繰上返済することができません。

日本クレジット協会が定める自主規制規則における標準用語との読み替えについて

日本クレジット協会が定める自主規制規則における標準用語は、カード発行のご案内、会員規約、ご利用代金明細書等において次のとおり読み替えます。

日本クレジット協会が定める自主規制規則における標準用語	読み替え後の用語
現金販売価格、現金提供価格	ショッピング利用代金、ショッピング利用代金額
支払総額	分割支払金合計額
包括借入購入あっせんの手数料	ショッピングリボ払い/分割払い/スキップ払い手数料、手数料
分割支払額	毎月の支払額、お支払金額、今回の分割支払明細、お支払予定情報
支払回数	支払区分

GOODYカード保証委託約款

第1章 一般条項

第1条(委託の範囲)

- 私がGOODYカードDCまたはJCB(以下「保証会社」といいます。)(を)申込みを行うにあたり、株式会社めぶきカード(以下「GOODY JCBカード会員規約」および規約に付帯する特約、規定等(以下「会員規約等」といいます。))に基づき、私が株式会社足利銀行(以下「銀行」といいます。))に対し負担する利用代金、利息、手数料、損害金、その他クレジットカード取引から生じる一切の債務の全額とします。ただし、年会費は対象とならないものとします。なお、会員規約等の内容が変更されたときは、本契約に基づく保証委託の内容も当然に変更されます。
- 前項の保証会社は保証会社が保証を適当と認め、これに基づいて銀行がGOODYカードを発行したときに成立するものとします。
- 第1項の保証内容は、会員規約等の各条項によるものとします。

第2条(原債務の弁済)

私は、保証会社の保証により会員規約等に基づいて銀行に負担する債務(以下「原債務」といいます。))については、本契約のほか、会員規約等の各条項を遵守し、期日には遅滞なく元利金を弁済します。

第3条(代位弁済)

- 私が会員規約等に違反したため、保証会社が銀行から保証債務の履行を求められた場合、私に対して通知、催告なくして、保証債務を履行されても異議ありません。
- 私は保証会社が求償権を行使する場合には、本約款の各条項のほか、会員規約等の各条項を適用されても異議ありません。

第4条(求償権)

- 私は、保証会社の私に対する以下各号に定める求償権について弁済の責に任じます。
- (1)第3条による保証会社の弁済額
 - (2)保証会社が弁済した翌日から完済日までの、年利14.5%の割合(年365日の日割計算とします。))による遅延損害金
ただし、GOODYカードJCBにおける第1号の金員のうちショッピング2回払い、ボーナス1回払い、ショッピングスキップ払いおよび分割払元金(会員規約に基づき会員が分割払いを指定したショッピング利用代金をいう。))に係る弁済額に対する遅延損害金については、分割払元金に対し法定利率(年365日の日割計算)を乗じた額を超えない金額とする。
 - (3)保証会社が求償権保全あるいは実行のために要した費用(訴訟費用および弁護士費用を含みます。))の総額

第5条(求償権の事前行使)

- 私が以下各号のいずれかに該当した場合、第3条による代位弁済前といえども求償権を行使されても異議ありません。
 - (1)弁済期が到来したとき、または被保証債務の期限の利益を失ったとき
 - (2)仮差押、差押もしくは競売の申立または破産手続開始、民事再生手続開始等の申立てがあったとき
 - (3)租税公課を滞納して督促を受けたとき、または保全差押を受けたとき
 - (4)支払いを停止したとき
 - (5)電子交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき
 - (6)保証会社に対する債務のうち一つでも履行を怠ったとき
 - (7)私の責めに帰すべき事由によって、保証会社に私の所在が不明となったとき
 - (8)削除
 - (9)会員規約等および本契約に違反したとき
 - (10)前各号のほかにもその他債権保全のため必要と認められたとき
- 保証会社が、前項により求償権を行使する場合には、民法461条による抗弁権を主張しません。借入金債務または償還債務について担保がある場合にも同様とします。

第6条(業務委託)

私は、銀行または保証会社が本契約に定める事務等を三菱UFJニコス株式会社または株式会社ジェンシーに業務委託することをあらかじめ承認するものとします。

第7条(中止・解約・終了)

- 原債務または保証会社宛債務の不履行や信用情報機関の信用情報等に基づき、保証会社が債権保全を必要とする相当の理由が生じたときは、いつでも保証会社はこの保証を中止し、または解約することができず。この場合、銀行からその旨の事前または事後の通知をもって保証会社の通知に代えるものとします。
- 私が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。))に該当した場合、または次のいずれかに該当した場合には、保証会社はこの保証を解約できるものとします。
 - ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を提供するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 私が、自らまたは第三者を利用して次の各号の1つにでも該当する行為を行った場合には、保証会社はこの保証を解約することができるとします。
 - ①暴力的な要求行為
 - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて保証会社の信用を毀損し、または保証会社の業務を妨害する行為
 - ⑤その他前各号に準ずる行為
- 前各項により保証会社から保証が中止または解約されたときは、直ちに原債務の弁済その他必要な手続きをとり、保証会社には負担をかけません。
- 私と銀行との間のGOODY取引契約が終了した場合は、私と保証会社との間の保証委託契約も当然に終了することとします。この場合、私は保証会社が保証委託契約証書を私宛に返却しない取扱いをしたとしても異存ありません。

第8条(通知義務)

- 私が、その住所、氏名、勤務先等に変更を生じ、その他求償権の行使に影響ある事態が発生したときは、直ちに書面をもって通知し保証会社の指示に従います。
- 私の財産、経営、業況、収入等について、保証会社から求められたときは、直ちに通知し、帳簿閲覧ならびに担保物件等の調査に協力いたします。
- 第1項の届出がないために、保証会社が私に対して届出の郵便物宛先に送付する郵便物が延着しまたは到着しなかった場合には、遅滞到着すべきときに到着したものとみなします。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではないものとします。

第9条(成年後見人等の届出)

- 私またはその代理人は、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって保証会社へ届けるものとします。私の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・補佐・後見が開始された場合も同様に保証会社へ届けるものとします。
- 私またはその代理人は、家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされ、任意後見契約の効力が発生した場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって保証会社へ届けるものとします。
- 私またはその代理人は、すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前項と同様に届けるものとします。
- 私またはその代理人は、前項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届けるものとします。
- 前項の届出の前に生じた損害については、保証会社は責任を負わないものとします。

第10条(債権譲渡)

保証会社は、将来この契約による債権を他の金融機関等に譲渡(信託を含みます。))することおよび保証会社が譲渡した債権を再び譲り受けることができるものとします。この場合、私に対する通知は省略できるものとします。

第11条(担保・保証人)

私は保証会社から担保もしくは連帯保証人の提供または変更を求められたときは、遅滞なくこれに応じ、一切異議を述べないものとします。

第12条(弁済の充当順序)

私の弁済額が、本契約から生じる保証会社に対する債務の全額を消滅させるに足りない場合、保証会社が適当と認める順序、方法により充当できるものとします。なお、私について保証会社に対する複数の債権があるときも同様とします。

第13条(費用の負担)

- 次の各号に掲げる保証会社における費用の負担は、私が負担するものとします。
- (1)抵当権の設定、抹消または変更の登記に関する費用
 - (2)担保物件の調査または取立もしくは処分に関する費用
 - (3)私または保証人に対する権利の行使または保全に関する費用(訴訟費用および弁護士費用を含みます。))
 - (4)私が自己の権利を保全するために保証会社に協力を依頼した場合に要した費用
 - (5)この契約書ならびにその付帯書類(特約書、変更契約書等)にかかる印紙代

第14条(公正証書の作成)

私および保証人は、保証会社の請求があれば直ちにこの契約による一切の債務の承認ならびに強制執行の認諾がある公正証書の作成に必要な手続きをします。そのために要した費用は、私および保証人が連帯して負担します。

第15条(合意管轄裁判所)

私は、本契約に関しての訴訟、調停および和解については、保証会社の本社、支社、営業所の所在地を管轄する簡易裁判所または地方裁判所を第一審の合意管轄裁判所とすることに同意します。

第2章 個人情報の取扱い条項

第16条(個人情報の収集・保有・利用・提供および登録に関する同意)

- 私は、本約款に基づく保証委託契約(契約の申込みを含みます。以下同じ。))を含む保証会社との取引の与信判断および与信後の管理のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」といいます。))を保証会社が保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。
 - (1)保証委託契約申込時や契約成立後に私が届出した、私の氏名、性別、生年月日、住所、電話番号(ショートメッセージサービスの送信先番号を兼ねる)、Eメールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況等、運転免許証等の記号番号等、本人を特定するための情報(これらの情報に変更が生じた場合、変更後の情報を含む。以下同じ。))
 - (2)保証委託契約申込日、契約成立日、保証委託金額等、本約款に基づく保証委託契約に関する事項
 - (3)本約款に基づく保証委託取引状況、支払状況
 - (4)本約款に関する私が申告した私の資産、負債、収入、支出、保証会社が収集したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況
 - (5)私が提出した、確定申告書(写)等、所得を証明する書類の記載事項
 - (6)私または公的機関等から、適法かつ適正な方法により収集した、住民票等の公的機関が発行する書類の記載事項
 - (7)「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づく本人確認に際し申告を受けた事項および本人確認書類の記載事項
 - (8)官報に記載された情報等、公開されている情報
- 私は、保証会社が前項に基づき収集した個人情報を、保護措置を講じた上で銀行に提供し、銀行が「GOODYカード会員規約」に基づくクレジットカード取引の与信判断および与信後の管理のために利用することに同意します。
- 保証会社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者であり、以下「加盟信用情報機関」といいます。))および当該機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携信用情報機関」といいます。))に照会し、私の個人情報が登録されている場合には、私の支払能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。
- 私の本約款に関する客観的な取引事実に基づく個人情報、加盟信用情報機関に本約款末尾の表に定める期間登録され、加盟信用情報機関および提携信用情報機関の加盟会員により、私の支払能力に関する調査の目的に限り、利用されることに同意します。
- 加盟信用情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号、およびホームページアドレス、加盟企業の概要は本約款末尾に記載されていることを確認します。また、保証会社が本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟する場合は、別途、書面により通知されることに異存ありません。
- 加盟信用情報機関が提携する提携信用情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号、およびホームページアドレス、加盟企業の概要は、本約款末尾に記載されていることを確認します。
- 加盟信用情報機関に登録される情報は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、契約の種類、契約日、保証委託金額、保証残高、支払方法、支払状況等の情報であることに異存ありません。
- 私は、保証会社が各種法令の規定により提供を求められた場合、およびこれに準ずる公共の利益のために必要がある場合、公的機関等に個人情報を提供することに同意します。また、保証会社が本約款に基づく保証委託契約を含む保証会社との取引の管理のため、住民票等の公的機関が発行する書類を収集するに際し、公的機関から個人情報の提供を求められた場合、当該個人情報を提供することに同意します。
- 私は、保証会社および加盟信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律の定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、保証会社は個人情報の保護に関する法律に定めるところに従い、すみやかに訂正または削除に応じるものとします。
 - (1)保証会社が開示を求める場合には、本約款末尾に記載の保証会社のお客様相談室に連絡するものとします。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細を知ることができます。
 - (2)個人信用情報機関の開示を求める場合には、本約款末尾に記載の個人信用情報機関に連絡するものとします。
- 私は、保証委託契約申込書の必要な記載事項の記載を希望しない場合および本条各項の内容の全部または一部を承認できない場合、保証委託契約を断られたとしても異議ありません。
- 私の個人情報に関する問い合わせや開示・訂正・削除の申し出、またはご意見の申し出等は、本約款末尾に記載している保証会社のお客様相談室まで連絡するものとします。
- 本約款に基づく保証委託契約が不成立であっても、本申込みをした事実、第1項第4項、および本約款末尾の表①に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることないことに異存ありません。

第3章 付則

第17条(準拠法)

本約款に基づく保証委託契約に関する準拠法は、すべて日本法とします。

第18条(規定の変更)

- 保証会社は、この規定の各条項その他の条件を、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、足利銀行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

【保証会社が加盟する個人信用情報機関の名称、住所、問い合わせ電話番号、およびホームページアドレス】

株式会社シー・アイ・シー(CIC) 割賦販売法に基づく指定信用情報機関
〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
☎0120-810-414
https://www.cic.co.jp/

【保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録される情報とその期間】

登録情報	登録期間
	株式会社シー・アイ・シー(CIC)
① 本契約に係る申込みをした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間
② 本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
③ 本契約に係る債務の支払いを延滞等した事実	契約期間中および契約終了後5年間

※個人信用情報機関の業務内容、加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、ホームページをご覧ください。
※株式会社シー・アイ・シー(CIC)は、割賦販売法に基づく指定信用情報機関です。

【個人情報の問い合わせや開示・訂正・削除の窓口】

株式会社めぶきカード お客様相談室
〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-12 常陽海上ビル4階
TEL 029-227-7731